

令和 年 月 日

岐阜県知事 江崎 禎英 様
(商工労働部県産品流通支援課)

募集要項等に関する質問書

海外一般消費者向け地酒パンフレット制作業務委託プロポーザル募集要項等について、質問事項がありますので提出します。

法人名（団体名）：

所 在 地：

担 当 者 名：

電 話：

F A X：

電 子 メ ー ル：

質問項目	(募集要項または仕様書の別・ページ数等)
内 容	

(注意) 質問事項は、当様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔に記載してください。

提出先 岐阜県商工労働部県産品流通支援課海外展開係
〒500-8570 岐阜市藪田南 2 丁目 1 番 1 号
e-mail c11370@pref.gifu.lg.jp

令和 年 月 日

岐阜県知事 江崎 禎英 様
(商工労働部県産品流通支援課)

海外一般消費者向け地酒パンフレット制作業務委託
プロポーザル参加申込書

【参加申込者】

所在地

法人名

(団体名)

代表者

連絡先(電話番号)

(FAX番号)

(電子メール)

印

私は、海外一般消費者向け地酒パンフレット制作業務委託プロポーザル募集要項に基づき、プロポーザルに参加します。

令和 年 月 日

岐阜県知事 江崎 禎英 様
(商工労働部県産品流通支援課)

「海外一般消費者向け地酒パンフレット制作業務委託」
プロポーザル参加辞退届

【参加申込者】

所在地

法人名

(団体名)

代表者

連絡先 (電話番号)

(FAX番号)

(電子メール)

印

私は、海外一般消費者向け地酒パンフレット制作業務委託にかかるプロポーザルについて参加を辞退します。

(様式 1)

令和 年 月 日

岐阜県知事 江崎 禎英 様
(商工労働部県産品流通支援課)

所在地

名 称

代表者氏名

印

(担当者氏名)
(電話番号)

海外一般消費者向け地酒パンフレット制作業務委託
企画提案書

海外一般消費者向け地酒パンフレット制作業務委託プロポーザル募集要項第2-3(5)に基づき、以下のとおり関係書類を添えて応募します。

添付書類

- 1 企画提案書（様式 1）
（参考説明資料添付）
- 2 見積書（様式 2）
- 3 法人等概要書（様式 3）
- 4 行政機関等からの業務受託実績書（様式 4）
- 5 社会的課題等への取組み（様式 5）

**海外一般消費者向け地酒パンフレット制作業務委託
企画提案書**

第1 実施方針

○全体的な実施方針について記載してください。

第2 具体的な企画内容及び運営手法

○企画内容を具体的に記載してください。

①事業方針

※どのように事業展開していくのか事業実施の方向性や目標等を記載してください。

②酒蔵および関係機関との調整方法

③パンフレットの原稿内容

※「委託業務仕様書」5（1）ア～イのそれぞれについて、ページイメージを添付してください。

※併せて、過去に自社で製作したパンフレット等を添付しても構いません。

④紙媒体のイメージ（パンフレットの構成・編集及び制作）

※「委託業務仕様書」5（1）ウについて、パンフレットの完成イメージを示しながら具体的に記載してください。

※併せて、過去に自社で製作したパンフレット等を添付しても構いません。

⑤電子媒体による応用

※Web サイト上で閲覧しやすい形式について記載してください。

第3 実施スケジュール

※第2の企画内容について、いつ、何を実施するのかを具体的に記載してください。

第4 事業実施体制

※事業を推進するための体制等について具体的に記載してください。

(様式2)

見積書

※ 企画提案書で提案した内容は、すべて見積書に反映してください(委託事業に係る経費のみ記入)。

※ 行は実情に応じて追加・削除してください。

※ 列幅は実情に応じて調整してください。

なお、当該様式に沿ったものであれば、エクセル等を利用して作成しても構いません。

項目	内容	数量 (a)	単位 呼称	単価 (b)	計 (a) × (b)	備考
	① 小 計					
② 一般管理費【 ①×10%以内 】						
③ 小 計 (①+②)						
④ 消費税及び地方消費税 (10%)						
⑤ 合 計 (③+④)						円

(様式 3)

法人等概要書

(ふりがな) 名 称		
所 在 地		〒 ー
設 立 年 月 日		年 月 日
資 本 金		円
売 上 高		円 (年 月 期実績)
税引前当期利益		円 (年 月 期実績)
代 表 者		役職 氏名
従 業 員 数		名 (うち正規雇用者 名)
担当者	氏 名	
	連絡先	住所 : 電話 : ファックス : 電子メール :
活 動 目 的 等		
業 務 内 容		
業務の主な特色 ・実績等		

- 注) 1 全ての項目を記載してください。
2 売上高等は直近の内容を記載してください。
3 各項目の枠取りについては、記載内容に応じて変更可とします。
4 全ての項目が記載されていることを条件に、別紙での提出を認めます。

(様式 4)

行政機関等からの業務受託実績書

発注者名			
業務の名称			
業務場所の都道府県			
契約額 (円)			
契約期間			
業務の概要			
今回の業務委託との関連性 活用できるノウハウ			

- 注) 1 令和 2 年度以降に国及び地方公共団体等（外郭団体等を含む。）から受託した業務の実績について記載してください。
- 2 全ての項目について記載してください。
- 3 記載欄が不足する場合は、この様式をコピーして記載してください。
- 4 全ての項目が記載されていることを条件に、別紙での提出を認めます。
- 5 該当する受託実績が無い場合、本様式は提出不要です。

(様式 5)

社会的課題等への取組み

※下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れること。

(「障がい者雇用」については、(1)(2)のいずれか該当する方にチェック。)

※各項目の左側(登録している等)をチェックした場合は、それを証明する書類を添付すること。

項目	評価の要件
仕事と家庭の両立支援 (1点)	◆ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度への登録状況又は厚生労働省くるみん認定状況 ☐ 登録して(認定されて)いる ☐ 登録して(認定されて)いない (添付書類)登録証(認定通知書)の写し(有効期限内のもの) ◆ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定状況又は厚生労働省プラチナくるみん認定状況 ☐ 認定を受けている ☐ 認定を受けていない (添付書類)認定証(認定通知書)の写し(行動計画期間内のもの)
障がい者雇用 (1点)	(1)障害者雇用促進法に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者(従業員 40 人以上) ◆ 令和6年6月1日現在における障がい者の法定雇用率の達成状況 ☐ 達成している ☐ 達成していない (添付書類) 令和6年6月1日現在で、主たる事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し (2)障害者雇用状況の報告義務が無い事業者(従業員 40 人未満) ◆ 現時点での障がい者の雇用状況 ☐ 1人以上雇用している ☐ 雇用していない (添付書類) ・障がい者を雇用していることを証明する書類 ・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し(提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。) ・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届(氏名変更届)」(公共職業安定所において印字されたもの)又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し
※いずれかに該当する場合、1点	
若者の採用・育成 (1点)	◆ 若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」に認定されているか ☐ 認定されている ☐ 認定されていない (添付書類)認定通知書の写し
パートナーシップ構築 (1点)	◆ パートナーシップ構築宣言への登録企業として、「パートナーシップ構築宣言」をポータルサイトで公開されているか ☐ 公開されている ☐ 公開されていない
事業継続計画(BCP)の策定 (1点)	◆ 事業継続計画(BCP)を策定しているか ☐ 策定している ☐ 策定していない (添付書類)事業継続計画の写し